

鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田芳夫(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	鹿島郡神栖町東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	http://www.kashimafuto.co.jp/	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金	300,000 千円	設立年月日	昭和43年7月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	150,000 千円	50.0 %
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000 千円	10.0 %
	3	株式会社常陽銀行	14,000 千円	4.7 %
	4	住友金属工業株式会社	12,000 千円	4.0 %
	5	鹿島石油株式会社	12,000 千円	4.0 %
その他	11 団体		82,000 千円	27.3 %
設立的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(鹿嶋市・神栖町・波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 曳船事業	1,376,227 千円	①大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間15,000隻前後が入港する鹿島港において、安全かつ迅速に船舶離着岸の良質なサポートを提供している。②県内の常陸那珂港や大洗港へも曳船を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。③茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制にも万全を期している。
事業2 通船事業	134,459 千円	①鹿島港内における本船の網取り作業及び石油化学バース着岸船舶等へのオイルフェンス展開作業を提供している。②石油関連バースにおける警戒作業にも従事しており、港湾災害の防止対策にも積極的に取り組んでいる。③本船と陸上の連絡船として船を稼働させ、用務旅客の利便性確保に努めている。④遊覧船を運航させ地域住民の親水空間としての普及活動や学校教育における社会学習の場として有効活用が図れるよう積極的に事業を展開している。
事業3 公共港湾施設の管理運営	74,572 千円	茨城県から鹿島港管理業務委託を受け、第三セクターとして県業務の補完的役割を担っている。業務委託は主に、①公共埠頭内港湾施設の管理業務、②中央船溜及び船員待合所の管理業務、③入港料徴収業務、④鹿島港魚釣園管理業務を茨城県より受託実施している。また鹿島港魚釣園公金(入園料)徴収事務委託やプレジャーボート用泊地等管理委託を受け、県業務の補完的な役割に努めている。

[組織]

年度	7月1日現在の人数	平成15年		平成16年		平成17年	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB
役員	常勤取締役	2	1	2	1	2	1
	非常勤取締役	11		10		10	
	常勤監査役						
	非常勤監査役	3		3		3	
	計	16	1	15	1	15	1
職員	管理職	12	1	12	1	12	1
	一般職	105		104		102	
	臨時職員	8		7		7	
	嘱託職員	1		1		2	
	計	126	1	124	1	123	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	27	45	14	37	123	39歳8月	14年7月

[収支の状況]

鹿島埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	売上高	1,886,518	1,956,486	1,952,346
	売上原価	1,269,853	1,279,325	1,271,561
	売上総利益	616,665	677,161	680,785
	販売費及び一般管理費	569,983	554,402	512,956
	うち管理費	222,344	226,398	185,386
	うち人件費	347,639	328,004	327,570
	営業利益	46,682	122,759	167,829
	営業外収益	84,282	132,772	37,596
	営業外費用	49,679	35,250	30,966
	経常利益	81,285	220,281	174,459
	特別利益	40,160	39,085	26,057
	特別損失	237	223,531	45,768
	税引前当期純利益	121,208	35,835	154,748
	法人税、住民税、事業税	530	530	530
	当期純利益	120,678	35,305	154,218
	前期繰越金	337,055	407,733	408,038
	当期未処分利益	457,733	443,038	562,256
利益処分・損失補填額	50,000	35,000	150,000	
次期繰越金	407,733	408,038	412,256	
財 産 の 状 況	資産	2,631,713	2,322,581	2,259,008
	流動資産	777,732	900,049	904,938
	固定資産	1,853,981	1,422,532	1,354,070
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,873,978	1,529,541	1,311,750
	流動負債	333,890	246,437	211,075
	うち短期借入金	113,400	85,000	40,000
	固定負債	1,540,088	1,283,104	1,100,675
	うち長期借入金	1,385,436	1,177,056	1,015,770
	資本	757,735	793,040	947,258

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	52,920	64,497	67,037
	貸付金			
	計	52,920	64,497	67,037
	財的関与の割合(%)	3%	3%	3%
	損失補償・債務保証			

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支出項目	目的・内容・効果
補助金	なし
委託金	1.鹿島港管理業務委託(①公共埠頭内港湾施設の管理業務:岸壁・上屋・燻蒸上屋・野積場・荷捌地・給水施設等②中央船溜及び船員待合所の管理業務③入港料徴収業務④鹿島港魚釣園管理業務)2.鹿島港魚釣園公金(入園料)徴収事務委託3.プレジャーボート用泊地等管理委託
貸付金	なし

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	30	40	75.0%
効率性	8	6	28	21.4%
合計	31	60	94	63.8%

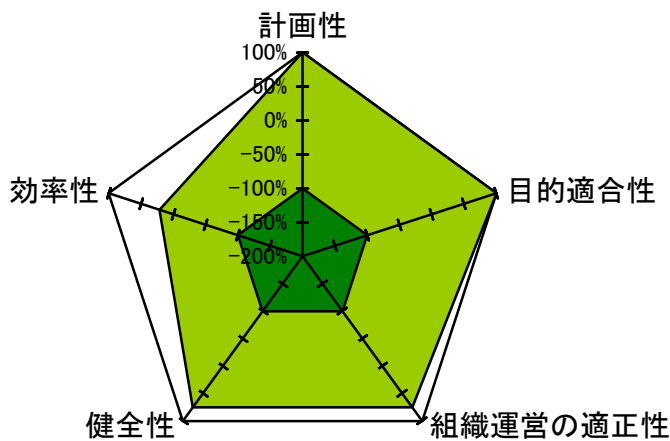
企業会計用

鹿島埠頭株式会社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>年次経営計画を策定し、各事業の遂行に計画的に取り組んでいる。また、月次・半期毎に予算との差異の分析を行い進捗管理を行いながら計画の執行や見直しを行っている。</p>	<p>鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営と曳船・通船などの港湾サービス事業を一貫して行っている。</p>	<p>固定費圧縮を図るために、船員部門においては配乗人員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から組織運営体制の見直しを進めている。</p>	<p>不採算部門を清算後、経営再建を図る為、主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費削減に取り組んできた。結果、3期連続で黒字決算を維持することができた。しかしながら、老朽化した曳船の随時更新や遊休資産となっているドック施設の利活用問題など、財務上の課題が残されていることから引き続き財務体質の改善を図っていかねばならない。</p>	<p>毎年、各部各課から業務にアラインを実施し適正人員の配置に努めている。また曳船部門においては、立地企業はもとより、各港の需要動向の聞き取り調査を行い、効率的運航に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>収益力の強化と財務体質の改善を図るため、①曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。他の事業分野においても顧客のニーズに対応した営業戦略を進め、顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。また、②賃金体系等の見直し検討を行いながら総人件費の抑制を図っていく必要がある。さらに、③遊休資産の早期償却を進めるとともに、老朽化した曳船の計画的更新を行い、主力事業である曳船船舶の資産割合を高めていく必要がある。④第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、北公共埠頭コンテナターミナルの供用開始に向け、県・地元自治体・立地企業等と強固に連携調整を図りながら定期コンテナ航路の誘致と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開することによって、曳船事業や物流部門事業の稼働率をさらに高め収益力の向上に努めて参りたい。また、⑤積極的に社員研修を実施し、専門知識・技術の習得と問題解決能力を備えた人材の育成に努めていく。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
各事業ごとに毎月、予算と実績の差異の分析を行い、経営改善に向け、積極的に取組んでいる。	曳船や通船、船舶代理店など港湾の機能を維持する上で必要なサービスの提供や公共埠頭の管理等県の補完的な役割を果たしている。	職員の動機付け体制や業務チェック機能が充実しており、適正な組織運営体制が図られている。今後は、計画的に職員を採用するなどし、理想的な人員構成となるよう努める必要がある。	経常利益が3期連続で黒字になるなど財務体質の改善が進んでいることについては、大いに評価できる。今後は、不稼働資産の早期除却や曳船の計画的な更新等に努める必要がある。	職員の適正配置や管理費削減を積極的に行うなどの改善が見られる。また、主力である曳船事業においても需要に見合った効率的な運航を行うなどの改善が見られる。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
	定期コンテナ航路の誘致に取組む等、曳船業、船舶代理店業、物流営業等各事業の売上確保を図るとともに、曳船の効率的運行などによる経費節減を行い、黒字基調の経営に努めます。職場内研修の実施や派遣研修の実施により、営業や販売を始めとした会社経営に精通したリーダー社員を育成します。		曳船売上の増等により引き続き黒字を計上。計画的に社員教育を実施。	
法人担当課の意見	平成13年度に不採算部門の廃止による特別損失により、5億3千5百万円の当期損失を計上したが、平成14年度から平成16年度の3カ年連続で黒字を計上するなど、経営状況は回復している。今後は、①曳船事業の顧客の拡大、②賃金体系の見直しによる総人件費の抑制、③遊休資産の早期償却、④社員教育を積極的に行い、専門知識・技術の習得等の人材育成、により更なる収益力の強化、財務体質の改善を図る必要がある。安定した会社経営が図れるよう、県としても必要に応じ、支援・助言を行っていきたい。			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>平成13年度決算では子会社の清算に伴い多額の損失を計上せざるを得なかったが、平成14年度以降は経営努力により3期連続黒字を計上しており、財務の健全性は向上している。</p> <p>しかしながら、いまだ活用見込みのない遊休資産を抱えているところから、計画的な償却を行っていく必要がある。</p> <p>また、当社の経営課題である営業力の強化や総人件費の抑制等に積極的に取り組むことによって、収益性の向上を図り財務の健全性を高めるとともに、将来の曳船等の計画的更新に向け、周到的な準備が必要である。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>今後も総人件費の抑制や主力事業である曳船事業の効率的な配船による徹底したコスト削減を行い、さらに積極的な社員研修による人材育成を行い営業力を強化し、収益性の向上を図るよう指導していく。</p> <p>また、遊休資産の早期償却を進め財務体質を健全化し、老朽化した曳船を計画的に更新し、港湾行政の一翼を担う第三セクターとして機能するよう指導していく。</p>

< 鹿島埠頭株式会社

から県民のみなさまへ >

弊社は、県の第三セクターとして、鹿島港の公共埠頭の管理はもとより、大型船の入出港をサポートする曳船事業をはじめ、各種の港湾物流サービスを提供しております。国際的な港湾間の競争激化等により、地方港を取巻く環境は厳しさを増しておりますが、鹿島港は、国内有数の素材産業が立地しており、しかも近年は、「経済特区」や新規企業の進出等により、物流拠点としての港湾の果たす役割は重要性を増しております。港湾関連事業を行う弊社といたしましては、荷主企業や船社等の顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供し、鹿島港の振興・発展に寄与してまいります。

平成18年 2月 代表取締役社長 角田 芳夫